



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 内海造船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7018 URL <https://www.naikaizosen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 耕作  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡野 浩 TEL 0845-27-2111  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,020	△2.1	332	—	303	—	83	—
2021年3月期第3四半期	23,525	△9.0	△175	—	△239	—	△311	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 153百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △300百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	49.10	—
2021年3月期第3四半期	△183.61	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	33,405	6,928	20.7
2021年3月期	34,043	6,775	19.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,928百万円 2021年3月期 6,775百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 現時点においては、2022年3月期の配当予想額は未定です。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	2.8	450	—	300	—	100	—	58.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	2,253,000株	2021年3月期	2,253,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	557,769株	2021年3月期	557,769株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	1,695,231株	2021年3月期3Q	1,695,322株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、断続的な緊急事態宣言の発出及びまん延防止等重点措置の適用により、経済、個人消費活動が制限された状態が続く中、ワクチン接種率の高まりや、外需に牽引され、一部の業種においては改善の気配がみられたものの、新たな変異株の出現により、依然として予断を許さない状況が続いております。また、世界経済においても、ワクチン接種の効果により企業活動が回復し、荷動きが増大したことから、コンテナ船を中心に海運市況も活発化しておりましたが、新たな変異株が急速に拡大しており、先行きは不透明であります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は230億20百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は3億32百万円（前年同四半期は営業損失1億75百万円）、経常利益は3億3百万円（前年同四半期は経常損失2億39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億11百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,291	301	2,592	—	2,592
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	20,427	—	20,427	—	20,427
顧客との契約から生じる収益	22,718	301	23,020	—	23,020
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,718	301	23,020	—	23,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	342	342	△342	—
計	22,718	643	23,362	△342	23,020
セグメント利益	971	11	982	△649	332

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、セグメントの経営成績において顧客との契約から生じる収益の分解情報を記載しております。  
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

①船舶事業

新造船市場におきましては、世界的な環境規制の動向の様子見する動きはあるものの、海運市況の好転を機に、船主の建造意欲が回復し、商談が活発化しております。

しかしながら、鋼材の大幅な値上げに加え、機材価格の上昇などのコストアップ要因を吸収できるだけの船価には届いておらず、既受注船についても足元の収益悪化に直結するなど、収益面については非常に厳しい状況が続いております。

改修船事業におきましては、新型コロナウイルスの影響により、中国の修繕ドックが入渠制限を強化し、国内修繕ヤードに対する引合い案件は増加しているものの、急な引合いも多く、受け入れ調整が難航しております。また、修繕費用の抑制意識は高く、国内造船所との価格競争を余儀なくされ、採算面について厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の船舶事業全体の経営成績につきましては、売上高227億18百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益9億71百万円（前年同四半期比95.0%増）となりました。受注につきましては、新造船8隻（青森県立八戸水産高等学校漁業実習船、台湾ナビゲーション向けフェリー等）、修繕船他で302億10百万円を受注し、受注残高は、新造船17隻他で504億36百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

②その他

陸上・サービス事業につきましては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の影響により、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高6億43百万円（前年同四半期比19.7%減）、セグメント利益11百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明  
(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	増減
総資産	34,043	33,405	△637
負債	27,267	26,476	△791
純資産	6,775	6,928	153

総資産は、前連結会計年度末の340億43百万円から6億37百万円減少し、334億5百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の272億67百万円から7億91百万円減少し、264億76百万円となりました。

これは主に、工事損失引当金が増加したものの、契約負債が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の67億75百万円から1億53百万円増加し、69億28百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、現時点においては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、現時点におきましては、新型コロナウイルスが当期の業績に与える影響は限定的であると見込んでおりますが、今後の感染拡大等の状況によって当社の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

また、2022年3月期の配当につきましては、今後の業績見通しを勘案して決定していく予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,448	10,379
受取手形及び売掛金	11,707	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,777
商品	1	2
仕掛品	228	240
原材料及び貯蔵品	135	202
その他	2,041	1,519
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	21,550	20,112
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,643	1,571
構築物（純額）	1,481	1,573
機械装置及び運搬具（純額）	1,843	2,466
土地	4,682	4,682
その他（純額）	409	436
有形固定資産合計	10,061	10,729
無形固定資産		
その他	181	142
無形固定資産合計	181	142
投資その他の資産		
投資有価証券	2,012	2,111
退職給付に係る資産	200	283
その他	124	112
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	2,250	2,420
固定資産合計	12,492	13,292
資産合計	34,043	33,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,756	7,932
短期借入金	4,025	3,954
未払費用	758	819
未払法人税等	16	193
前受金	4,515	—
契約負債	—	2,569
船舶保証工事引当金	180	186
工事損失引当金	882	1,819
その他	650	738
流動負債合計	18,784	18,213
固定負債		
長期借入金	5,960	5,725
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,374	1,403
資産除去債務	140	73
その他	205	258
固定負債合計	8,482	8,262
負債合計	27,267	26,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	5,273	5,356
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	5,129	5,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	356
繰延ヘッジ損益	—	△20
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△227	△205
その他の包括利益累計額合計	1,646	1,716
純資産合計	6,775	6,928
負債純資産合計	34,043	33,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	23,525	23,020
売上原価	22,873	21,867
売上総利益	652	1,152
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	229	196
その他	598	623
販売費及び一般管理費合計	827	819
営業利益又は営業損失(△)	△175	332
営業外収益		
受取配当金	13	13
受取地代家賃	14	14
雇用調整助成金	2	23
その他	2	12
営業外収益合計	33	64
営業外費用		
支払利息	71	75
資金調達費用	14	8
その他	12	10
営業外費用合計	97	94
経常利益又は経常損失(△)	△239	303
特別損失		
固定資産除却損	11	25
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	19	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△259	277
法人税、住民税及び事業税	8	174
法人税等調整額	43	20
法人税等合計	51	194
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△311	83
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△311	83



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△311	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	68
繰延ヘッジ損益	—	△20
退職給付に係る調整額	22	21
その他の包括利益合計	11	69
四半期包括利益	△300	153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△300	153
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、2020年9月30日付で東京地方裁判所に三菱造船株式会社から同社が有する特許を侵害しているとして、特許権侵害に基づく損害賠償請求訴訟を提起され、現在、係争中です。

当社としましては、上記特許権は無効であり、当社建造船は上記特許権を侵害していないと考えており、本訴訟が当期の業績に与える影響はないものと判断しております。